

1 6 都市・農山漁村

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	04 市町村振興費	03 地域振興対策費	1,019,661
一般	06 農林水産業費	01 農業費	11 山村振興対策事業費	641,645
一般	06 農林水産業費	04 農地費	02 土地改良費	3,599,957
一般	06 農林水産業費	04 農地費	03 農地防災事業費	1,366,446
一般	06 農林水産業費	05 林業費	05 林道費	2,762,962
一般	06 農林水産業費	05 林業費	06 治山費	3,029,829
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	02 水産業振興費	250,338
一般	06 農林水産業費	06 水産業費	08 漁港建設費	1,421,755
一般	08 土木費	01 土木管理費	03 建築指導費	39,500
一般	08 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	543,135
一般	08 土木費	05 都市計画費	02 街路事業費	4,855,770
一般	08 土木費	05 都市計画費	03 公園費	672,950
一般	08 土木費	06 住宅費	02 住宅建設費	1,132,028

1 都市の整備

1 都市機能の充実（都市計画課）

1(1) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架化

徳島市内の円滑な都市交通の確保と健全な市街地の発展を図るため、ＪＲ高徳線・牟岐線の徳島駅西から文化の森駅付近までの区間について、都市計画決定に必要な諸調査を実施した。

2 都市内街路の整備（都市計画課）

2(1) 街路事業の促進

円滑な交通の確保とともに、安全で安心できる市街地の形成や快適で活力ある都市づくりのため

め、徳島東環状線等都市内街路の整備を図った。

- 平成 20 年度 都市計画道路等工種別事業実績

事業名		路線数	事業費（千円）
国補事業	街路事業	3	622,900
	緊急地方道路整備事業	9	4,483,185
	計		5,106,085
県単事業	街路事業	6	148,716
合 計			5,254,801

3 都市公園等の整備（都市計画課）

3(1) 都市公園事業等の促進

都市公園等の整備を図り，良好な環境づくりの推進とともに，運動施設の整備を行い，県民の健全な健康づくりもあわせて推進した。

（単位：ha，千円）

事業名	年度	全体計画		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
南部健康運動公園	H1～H24	70.0	12,500,000	6.5	9,353,307	1.6	236,593	8.1	9,589,900	76.7%

3(2) 緑化の推進

緑化に関する啓発活動等を実施した。

2 本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化

1 魅力ある農山漁村づくり（水産課，農山村整備課，農地整備課，森林整備課）

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(ア) 道路網整備，簡易水道，集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進（単位：千円）

事業名	全体計画		19年度まで		20年度		20年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県単独ふるさと農道 緊急整備事業*	192m H15～H19	219,100	192m	219,100	0m	0	192m	219,100	100.0
耕地地すべり 防止事業*	21地区 H10～H24	3,630,300	19地区	1,619,800	21地区	393,140	21地区	1,992,200	54.9
県営老朽ため池等 整備事業*	9地区 H16～H23	1,155,200	7地区	420,700	9地区	221,366	9地区	633,300	54.8
湛水防除事業*	3地区 H10～H25	4,084,900	3地区	2,283,900	3地区	82,634	3地区	2,363,400	57.9
特定農業用管水路等 特別対策事業*	3地区 H19～H21	52,000	1地区	10,000	1地区	23,100	2地区	32,000	61.5
林野地すべり 防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	56.74ha	4,969,299	5.61ha	436,022	62.35ha	5,405,321	68.0
農業集落排水事業*	6地区 H13～H23	3,516,000	6地区	2,120,400	3地区	665,520	6地区	2,764,000	78.6
漁村づくり総合整備 事業(漁業集落排水)	1地区 H17～H23	685,000	1地区	60,300	1地区	56,900	1地区	117,200	17.1

(注): *は、20年度事業費のみ、事務費を含む。

- 2 中山間地域等への支援(地方分権推進課、水産課、農山村整備課、農山村整備課農山村保全対策室、農地整備課、林業振興課林業飛躍プロジェクト推進室、森林整備課)

2(1) 過疎地域の振興

平成16年度策定の県過疎地域自立促進方針及び県過疎地域自立促進計画(後期分:平成17～21年度)に基づき、県下14市町村の過疎地域(県独自指定の準過疎地域を含む)において各種活性化施策の実施に努め、郷土の発展と県民生活の向上を図った。

○ 過疎地域の振興

(単位:百万円)

事業区分		全体計画 (H17～21年度)	20年度	累計	進捗率 (%)
市町村計画	産業の振興	32,115	1,593	10,123	31.5
	交通通信体系の整備, 情報化及び地域間交流の促進	46,897	7,820	27,025	57.6
	生活環境の整備	30,345	3,028	13,853	45.7
	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	6,681	179	2,453	36.7
	医療の確保	4,981	120	718	14.4
	教育の振興	14,873	1,177	3,938	26.5
	地域文化の振興等	3,521	18	93	2.6
	集落の整備	818	83	338	41.3
	その他	1,816	74	750	41.3
	小計	142,047	14,092	59,291	41.7

(次のページに続く)

(前のページの続き)

県 計 画	産業の振興	13,130	2,064	13,146	100.1
	交通通信体系の整備，情報化及び地域間交流の促進	54,923	9,227	42,830	78.0
	生活環境の整備	1,712	445	1,769	103.3
	医療の確保	1,122	86	717	63.9
	教育の振興	719	133	522	72.6
	地域文化の振興等	19	1	15	79.2
	小 計	71,625	11,956	58,999	82.4
合 計		213,672	26,048	118,290	55.4

端数処理の関係で合計額等が一致しない場合がある。

また，平成 21 年度末をもって期限を迎える現行過疎法に代わる新たな過疎法の制定に向け，「過疎対策研究会」において，「過疎地域自立促進特別措置法失効後の新たな対策について『徳島からの提言』」を取りまとめ，全国に先駆けて「新過疎法制定徳島県総決起大会」を開催した。

ア 産業の振興

(ア) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において，中山間地域総合整備事業を実施し，農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより，過疎地域等の活性化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		19 年度まで		20 年度		20 年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営中山間地域総合整備事業	15 地区 H9 ～ H24	17,953,000	15 地区	11,359,800	10 地区	828,524	15 地区	12,153,100	67.7
団体営中山間地域総合整備事業	5 地区 H13 ～ H25	4,251,000	4 地区	2,740,600	3 地区	182,126	5 地区	2,916,300	68.6

(注)：20 年度事業費のみ，事務費を含む。

(イ) 中山間地域総合農地防災事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		19 年度まで		20 年度		20 年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
中山間地域総合農地防災事業	1 地区 H8 ～ H22	255,400	1 地区	166,000	1 地区	18,900	1 地区	184,000	72.0

(注)：20 年度事業費のみ，事務費を含む。

(ウ) 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において，農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し，多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

実施内容	交付金額	負担区分		
		国費	県費	市町村費
基本方針策定 17	千円 521,536	千円 255,444	千円 133,045	千円 133,047
取組市町村数 17				
交付対象面積 4,436ha				
集落協定数 656				
個別協定数 12				

(I) 林道整備県代行事業の推進

事業名	事業内容等	事業費
林道整備県代行事業	8 市町村 12 路線	1,117 百万円

(オ) 森林整備（造林）事業の推進

a 森林整備事業（補助）

適切な森林整備を推進するため、市町村、林業団体が実施する造林、保育、間伐などを補助した。

2(2) 離島地域の振興

離島振興法の指定を受けている阿南市伊島及び牟岐町出羽島に対し、離島振興事業を実施するとともに、離島航路の維持運営を助成する等、島民の生活環境条件の改善を図った。

また、伊島漁業集落を対象に、生産力向上や新たな取り組みを支援することにより活力再生を目指す、離島漁業再生支援交付金事業を実施した。

島名	平成 20 年度	
	事業名	事業費（百万円）
伊島	広域漁港整備事業	475
伊島	離島航路補助事業	43
伊島	離島漁業再生支援交付金等事業	8
出羽島	離島航路補助事業	19
合計		545

3 農山漁村と都市との交流促進（水産課、農山村整備課農山村保全対策室）

3(1) 山村振興等農林漁業特別対策事業

地域の自主性、創意工夫の発揮を通じた多面的機能の強化による地域の活性化と定住の促進、都市と農村の交流のために 1 町 1 村において事業を実施した。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	うち補助金
元気な地域づくり整備事業	町	廃校改修・交流施設整備	47,795 千円	23,896 千円
元気な地域づくり整備事業	村	集落道	70,800 千円	35,400 千円

3(2) グリーン・ツーリズム四国 4 県連携事業の推進

地域の活性化や農山漁村の振興を図るため四国 4 県が連携して、人材育成や情報発信等を進め、都市と農村の交流を促進した。

4 鳥獣による被害の防止（農山村整備課農山村保全対策室）

4(1) 野生鳥獣被害防止対策の推進

増加している野生鳥獣による被害状況の把握を行うために調査を行うと共に、農作物鳥獣被害防止対策事業及びとくしま強い農林水産業づくり事業により被害防止対策を推進した。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
鳥獣被害防止体制整備モデル事業	市町村	集落ぐるみで行う鳥獣被害防止対策活動を促進するとともに、市町村段階における体制整備や的確な防止対策等を図る。	千円 1,954	千円 975
とくしま強い農林水産業づくり事業	市町村，農業者の組織する団体ほか	鳥獣被害防止用施設等の導入整備及び環境整備など，鳥獣被害のない集落づくりを推進，実施した。	千円 5,972	千円 1,784

3 住宅の整備

1 住宅対策の推進（住宅課）

1(1) 県営住宅建替事業

県営住宅の建替を進めることにより、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。

平成 20 年度は、昭和町 8 丁目団地 72 戸、名東（東）団地 16 戸の建替えを完了した。

1(2) 県営住宅耐震改修事業

既設県営住宅の耐震性確保を図るため、耐震改修事業を実施した。

平成 20 年度は、小松島団地 1 号棟の耐震改修設計に着手した。

1(3) 市町村営住宅改善促進事業

本県の水環境の保全を図るとともに高齢化社会の進展に対応した住宅の整備を促進するため、市町村が行う公営住宅等における排水処理施設整備や高齢者等対応改善に要する経費のうち、超過負担額の一部について市町村に補助を行った。

平成 20 年度は、牟岐町に対し、交付決定を行った。

1(4) 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業

高齢者の安全で安定した居住を確保するため、民間市場における良質で低廉な高齢者向け賃貸住宅の供給促進を行った。

平成 20 年度は徳島市で 1 棟(22 戸)の整備事業に対し交付決定を行ったほか、2 棟(49 戸)について家賃補助を行った。

1(5) 地域住宅モデル普及推進事業

県産材を活用した木造住宅の普及推進などを図るため、地域住宅モデル普及推進事業を実施した。

平成 20 年度は、徳島市、阿南市、美馬市、上勝町、那賀町で建物の設計等を実施した。

2 住宅・建築物の耐震化等の促進（住宅課、建築開発指導課）

2(1) 木造住宅耐震化促進事業

新耐震基準以前の木造住宅の耐震化を図るため、市町村が行う耐震診断、耐震改修について補助するとともに、耐震改修アドバイザー支援を行った市町村に対して補助を行った。

平成 20 年度は申し込みのあった耐震診断 884 戸、耐震改修 92 戸について補助を行った。

平成 20 年度に、木造住宅耐震診断・耐震改修マニュアルを改訂し、耐震診断員・耐震改修アドバイザー及び新しく登録制とした耐震改修施工者等を対象として、「耐震改修講習会」を 3 回開催し、耐震改修技術の普及を行った。

2(2) 耐震リフォーム支援事業

新耐震基準以前の住宅の所有者が、連携した金融機関から融資を受けて簡易な耐震化工事を実施する場合に、借入利子相当額の一部の補助を行った。

平成 20 年度からは、65 歳以上の方は借入がなくても耐震化工事費の一部を補助できるよう制度改正し、7 戸について補助を行った。

2(3) 建築物耐震化促進事業

建築物の耐震化を図るため、建築物の耐震相談に応じる耐震相談所を開設した。また民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断、耐震改修を行う民間建築物の所有者等に補助する市町村に対して補助を行った。平成 20 年度は阿南市に対し、補助を行った。

2(4) 被災宅地危険度判定士育成事業

大規模な地震等に対し、被災宅地危険度判定の即時即応体制の充実を図るため、被災宅地危険

度判定士育成講習会を実施した。

2(5) 民間建築物アスベスト調査・除去工事補助事業

アスベスト被害の拡大を防止するとともに、火災・震災時におけるアスベストの飛散を防ぐため、民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査や除去工事に対し、県は、市町村が国の補助を受けて実施する補助事業の市町村負担分に県費補助する。

平成 20 年度に着手したアスベスト除去工事 1 件に対し、補助を行った。